2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　太平洋興発株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8835　　ＵＲＬ　https://www.taiheiyo.net/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）板垣　好紀
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）高橋　光幸　　ＴＥＬ　03-5830-1602
半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	23,039	4.6	442	△31.6	256	△46.5	177	△51.2
2026年３月期中間期	22,030	18.0	646	59.9	478	71.5	364	74.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　200百万円（△53.6%）　2026年３月期中間期　431百万円（124.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	22.88	－
2026年３月期中間期	46.88	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	49,928	16,388	32.0	2,051.80
2026年３月期	45,689	16,499	35.2	2,066.22

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　15,961百万円　2026年３月期　16,073百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	40.00	40.00
2027年３月期	－	－			
2027年３月期（予想）			－	40.50	40.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想(2026年４月１日～2027年３月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,200	5.6	1,160	35.6	730	33.7	470	36.9	60.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,783,448株	2026年３月期	7,783,448株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,173株	2026年３月期	4,173株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,779,275株	2026年３月期中間期	7,779,280株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が継続するなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、長期化する中東情勢の緊迫化等を背景としたエネルギーや原材料価格の高騰、また為替相場の変動等に起因する物価上昇の継続等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当中間連結会計期間の経営成績は、商事セグメントの輸入炭の販売価格が上昇したこと等により、売上高は230億39百万円（前年同期比4.6%増）となったものの、商事セグメントの船舶の輸送コスト増加等により、営業利益は４億42百万円（同31.6%減）、経常利益は２億56百万円（同46.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は１億77百万円（同51.2%減）となりました。

①不動産セグメント

マンションの買取販売の減少等により、売上高は15億54百万円(前年同期比2.2%減)となったものの、賃貸ビル等の修繕費コストの減少により、営業利益は４億59百万円(同3.8%増)となりました。

②商事セグメント

輸入炭の販売価格の上昇等により、売上高は155億90百万円(同1.4%増)となったものの、船舶の輸送コスト増加等により、営業利益は３億５百万円(同34.1%減)となりました。

③サービスセグメント

有料老人ホームの稼働率低下等により、売上高は27億73百万円(同1.5%減)となり、営業利益は92百万円(同55.6%減)となりました。

④建設工事セグメント

建設工事の受注が増加したことにより、売上高16億78百万円(同86.1%増)となったものの、49百万円の営業損失(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。

⑤肥料セグメント

農業用肥料等の販売数量が増加したことにより、売上高は14億41百万円(前年同期比7.3%増)となり、営業利益は84百万円(前年同期は11百万円の営業損失)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は499億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて42億38百万円増加となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が26億75百万円、現金及び預金が９億97百万円、商品及び製品が３億48百万円増加したこと等によるものであります。

負債は335億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億49百万円増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が20億32百万円、短期借入金が19億９百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は163億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億11百万円減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が１億33百万円減少したこと等によるもので、この結果、自己資本比率は32.0%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億87百万円となり、前中間連結会計期間に比べて１億20百万円増加となりました。また、前連結会計年度末に比べて９億61百万円増加となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10億11百万円（前年同期は12億56百万円の収入）となりました。これは、主に事業活動に伴う商品及び製品の輸入炭等の販売によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１億97百万円（前年同期は２億５百万円の支出）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は21億69百万円（前年同期は３億42百万円の支出）となりました。これは、主に借入による収入によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想については、現時点で2026年５月11日に公表した計画から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,074	6,071
受取手形、売掛金及び契約資産	4,297	6,973
販売用不動産	24	25
未成工事支出金	20	143
商品及び製品	6,184	6,532
原材料及び貯蔵品	196	323
その他	1,064	1,191
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	16,851	21,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,645	8,424
土地	14,575	14,623
その他（純額）	1,060	1,042
有形固定資産合計	24,281	24,089
無形固定資産		
その他	51	47
無形固定資産合計	51	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606	1,612
長期貸付金	3	3
差入保証金	2,053	2,050
その他	1,020	1,052
貸倒引当金	△179	△178
投資その他の資産合計	4,505	4,541
固定資産合計	28,838	28,678
資産合計	45,689	49,928

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,869	4,901
短期借入金	10,689	12,599
未払法人税等	240	156
賞与引当金	215	227
その他	3,031	3,233
流動負債合計	17,046	21,119
固定負債		
社債	2,180	2,136
長期借入金	3,528	4,074
受入保証金	3,057	2,916
債務保証損失引当金	1,031	1,031
退職給付に係る負債	542	527
資産除去債務	107	108
その他	1,693	1,625
固定負債合計	12,143	12,420
負債合計	29,190	33,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,419	3,433
利益剰余金	6,665	6,531
自己株式	△4	△4
株主資本合計	14,325	14,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	922	930
土地再評価差額金	807	807
退職給付に係る調整累計額	18	17
その他の包括利益累計額合計	1,748	1,755
非支配株主持分	425	427
純資産合計	16,499	16,388
負債純資産合計	45,689	49,928

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	22,030	23,039
売上原価	19,605	20,865
売上総利益	2,425	2,174
販売費及び一般管理費	1,778	1,731
営業利益	646	442
営業外収益		
受取配当金	35	28
受取補償金	－	38
事業分量配当金	28	27
その他	48	57
営業外収益合計	112	152
営業外費用		
支払利息	196	237
その他	84	101
営業外費用合計	281	338
経常利益	478	256
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	47	67
特別利益合計	52	68
特別損失		
固定資産除却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前中間純利益	529	319
法人税等	167	127
中間純利益	361	192
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2	14
親会社株主に帰属する中間純利益	364	177

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	361	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	9
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	69	7
中間包括利益	431	200
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	434	185
非支配株主に係る中間包括利益	△2	15

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	529	319
減価償却費	437	439
固定資産売却損益（△は益）	△4	△1
固定資産除却損	1	5
受取配当金	△35	△28
受取利息	△0	△1
支払利息	196	237
投資有価証券売却損益（△は益）	△47	△67
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	779	△2,674
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,384	△599
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,794	2,032
前受金の増減額（△は減少）	47	315
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△120	△141
その他	164	△416
小計	1,535	△580
利息及び配当金の受取額	36	29
利息の支払額	△210	△249
法人税等の支払額	△132	△213
法人税等の還付額	26	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256	△1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△311	△199
固定資産の売却による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	57	75
定期預金の増減額（△は増加）	65	△36
保険積立金の解約による収入	17	－
その他	△38	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	828	482
社債の償還による支出	△460	△400
短期借入れによる収入	7,397	7,960
短期借入金の返済による支出	△7,970	△6,424
長期借入れによる収入	1,350	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,123	△1,279
リース債務の返済による支出	△57	△57
配当金の支払額	△303	△311
その他	△3	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342	2,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	709	961
現金及び現金同等物の期首残高	4,957	4,826
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,667	5,787

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	688	15,378	2,806	902	1,343	21,118	－	21,118
その他の収益	900	1	9	－	－	911	－	911
外部顧客への売上高	1,589	15,380	2,816	902	1,343	22,030	－	22,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	278	103	34	0	463	△463	－
計	1,636	15,658	2,919	936	1,343	22,494	△463	22,030
セグメント利益又は損失（△）	442	462	207	△12	△11	1,089	△442	646

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△442百万円は、セグメント間取引消去△４百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△437百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	652	15,588	2,765	1,678	1,441	22,127	－	22,127
その他の収益	901	1	8	－	－	912	－	912
外部顧客への売上高	1,554	15,590	2,773	1,678	1,441	23,039	－	23,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	273	102	11	1	435	△435	－
計	1,600	15,864	2,876	1,690	1,443	23,475	△435	23,039
セグメント利益又は損失（△）	459	305	92	△49	84	891	△448	442

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△448百万円は、セグメント間取引消去３百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△452百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度（2026年３月31日）	当中間連結会計期間（2026年９月30日）
太平洋炭礦㈱	3,097百万円	3,097百万円